

令和元年度中津川市水道事業会計決算の概要と経営分析

◇経営状況

水道事業は、地方自治体が経営する企業として、地方公営企業法に基づき、独立採算制を原則に運営されており、受益者負担が原則となっています。そのため水道事業を経営していく経費は、利用者の皆様からいただいた水道料金でまかなわれています。

中津川市水道事業は、行政人口の減少に伴い、給水人口や有収水量が減少し、収益のさらなる増加が期待できない状況となっています。また老朽化した配水管補修工事の増加が予想されるため、安定した料金収入や有収率の向上が今後の課題となりました。

◇決算の概要

令和元年度決算では、水道事業収益が 2,086,754 千円（前年度比 2.5%減）、水道事業費用が、2,059,168 千円（前年度比 2.9%減）となり、純利益は 27,586 千円と前年度に比べ、8,732 千円の増加となりました。

「安全でおいしい水を安定的に供給する」ことを目標に、引き続き、老朽化した管路の耐震管への更新等を計画的に進めてまいります。

●業務実績

項目	単位	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
A 行政区域内人口	(人)	77,865	78,486	△621
B 計画給水人口	(人)	76,200	76,200	0
C 給水区域内人口	(人)	77,647	78,188	△541
D 給水人口	(人)	77,054	77,588	△534
E 普及率 (D/C)	(%)	99.2	99.2	0.0
F 給水件数	(件)	30,276	30,470	△194
年間配水量	(m ³)	12,030,379	11,852,625	177,754
県水受水量	(m ³)	7,349,869	7,269,235	80,634
自己水量	(m ³)	4,680,510	4,583,390	97,120
年間有収水量 (注)1	(m ³)	8,831,194	8,930,886	△99,692
1 日平均	(m ³)	24,129	24,468	△339
1 人 1 日平均	(ℓ)	313	315	△2
有収率 (注)2	(%)	73.4	75.3	△1.9

(注)1 年間配水量のうち、料金収入として有益となる水量を表します。

(注)2 年間有収水量/年間配水量

●収益的収支（公営企業の経営活動に伴い発生する全ての収入・支出）

項目	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
収益的収入	2,235,639	2,278,061	△42,422
収益的支出	2,171,795	2,219,447	△47,652
収支差引	63,844	58,614	5,230

(単位：千円、税込み)

●資本的支出（公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良費に要する収入・支出）

項目	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
資本的収入	384,496	433,402	△48,906
資本的支出	967,389	1,146,788	△179,399
収支差引	△582,893	△713,386	130,493

(単位：千円、税込み)

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、及び繰越工事資金で補てんした。

●比較損益計算書

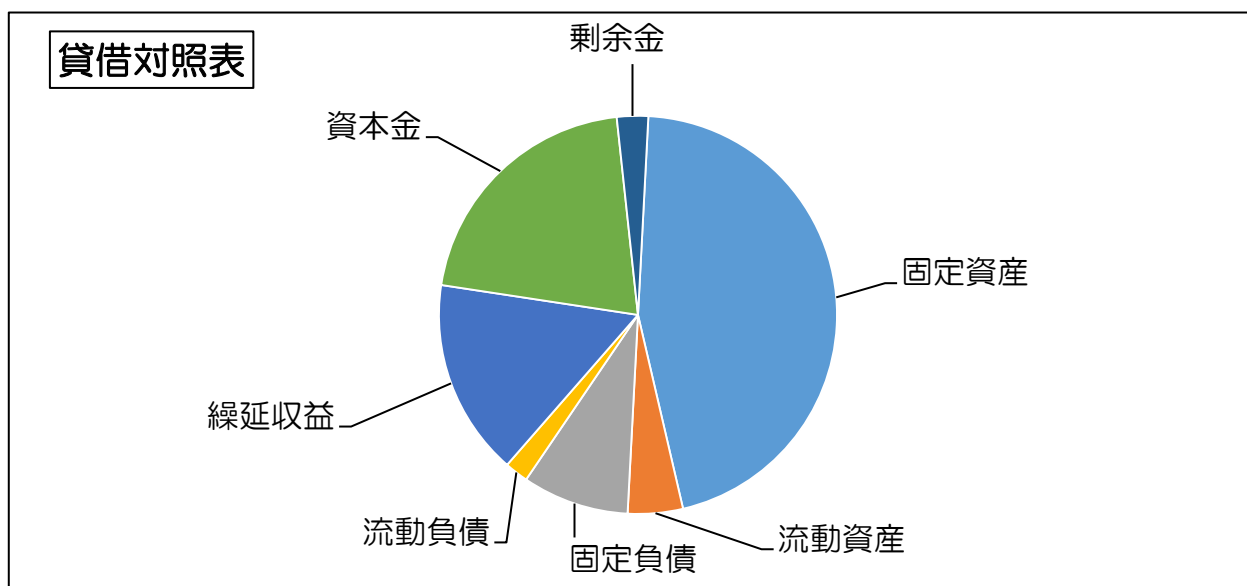
区分	令和元年度 決算額 (A)	平成 30 年度 決算額 (B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B) %
1 総収益	2,086,754	2,139,681	△52,927	△2.5
(1) 営業収益	1,776,070	1,784,672	△8,602	△0.5
(2) 営業外収益	310,092	354,173	△44,081	△12.4
(3) 特別利益	592	836	△244	△29.2
2 総費用	2,059,168	2,120,827	△61,659	△2.9
(1) 営業費用	2,002,688	2,058,938	△56,250	△2.7
(2) 営業外費用	56,480	61,889	△5,409	△8.7
(3) 特別損失	0	0	0	-
損益	27,586	18,854	8,732	46.3

(単位：千円、税抜き)

●比較貸借対照表

資産の部				負債及び資本の部				
科目	令和元年度 決算額	平成 30 年度 決算額	比較増減	科目	令和元年度 決算額	平成 30 年度 決算額	比較増減	
固定資産	15,577,051	15,624,932	△47,881	固定負債	2,965,033	3,076,237	△111,204	
流動資産	1,529,985	1,629,995	△100,010	流動負債	658,493	691,050	△32,557	
				繰延収益	5,466,737	5,590,810	△124,073	
				負債合計	9,090,263	9,358,097	△267,834	
				資本金	7,146,776	7,053,764	93,012	
				剰 余 金	資本剰余金	45,960	46,615	△655
					利益剰余金	824,037	796,451	27,586
				資本合計	8,016,773	7,896,830	119,943	
合計	17,107,036	17,254,927	△147,891	合計	17,107,036	17,254,927	△147,891	

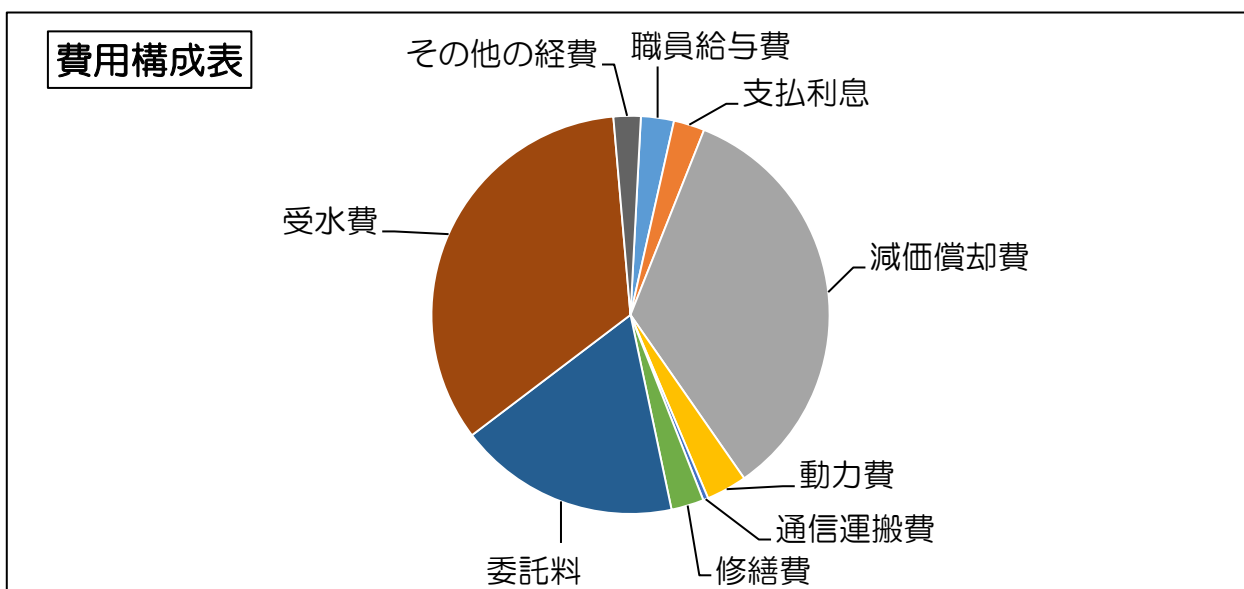
(単位：千円、税抜き)



●費用構成

科目	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
職員給与費	55,274	57,436	△2,162
支払利息	51,706	57,489	△5,783
減価償却費	706,230	710,055	△3,825
動力費	68,000	67,266	734
通信運搬費	8,502	8,602	△100
修繕費	54,555	31,904	22,651
委託料	370,206	421,352	△51,146
受水費	699,208	676,718	22,490
その他の経費	45,487	90,005	△44,518
合計	2,059,168	2,120,827	△61,659

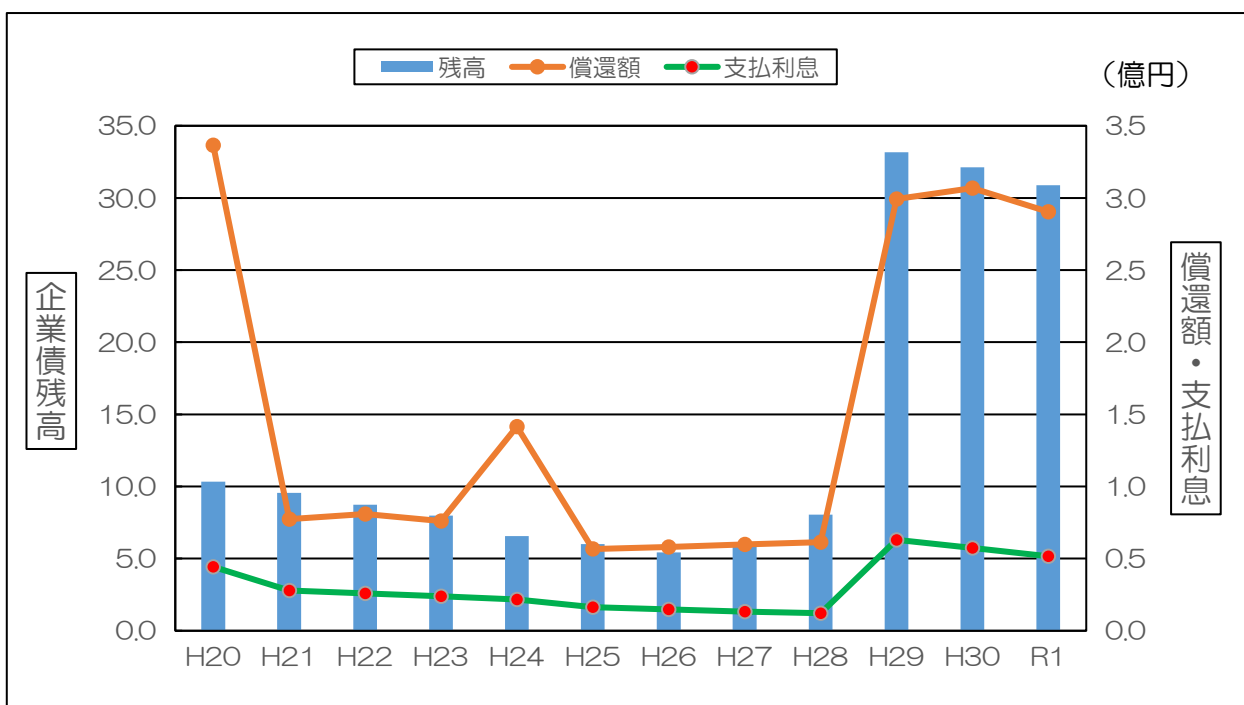
(単位：千円、税抜き)



●企業債の状況（借入先別年度末残高）

借入先区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
財政融資資金	371,988	611,971	2,889,032	2,844,905	2,784,417
地方公共団体金融機構	121,204	111,915	334,339	306,567	278,174
市中銀行等資金	104,174	81,493	94,220	60,409	26,232
合計	597,366	805,379	3,317,591	3,211,881	3,088,823

（単位：千円、税抜き）



※簡易水道事業を平成 29 年 3 月 31 日に廃止し、水道事業へ平成 29 年度 4 月 1 日より統合したため、平成 29 年度分から旧簡易水道事業分が含まれます。

◇経営分析

●財務分析表

分析項目	単位	令和元年度	全国平均	解説	
自己資本構成比率	%	78.82	72.92	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。比率が高いほど経営が安定している。	
流動比率	%	232.35	383.00	企業の支払能力を示す。比率は200%以上が望ましい。	
営業収支比率	%	88.68	102.06	業務活動の能率を示す。比率は100%以上が望ましい。	
固定資産構成比率	%	91.06	85.61	事業の財産構成の適正度を示す。比率は小さいほど良い。	
総収支比率	%	101.34	111.12	収益と費用の相対的な関連を示す。比率は100%以上が望ましい。	
固定比率	%	115.53	117.39	資本の固定状態から資金的弾力性を示す。比率は100%以上が望ましい。	
負債比率	%	127.19	—	自己資本と負債の限度を示す。比率は100%以下が望ましい。	
料金収入に占める比率	企業債償還元金	%	16.91	17.29	料金収入の中で企業債償還額の比率を表したものである。比率は低いほど良好である。
	企業債利息	%	3.01	4.15	料金収入の中で企業債利息の比率を表したものである。比率は低いほど良好である。
	企業債元利償還金	%	19.92	—	料金収入の中で元利償還額の比率を表したものである。比率は低いほど良好である。
	職員給与費	%	3.22	7.66	料金収入の中で職員給与費の比率を表したものである。比率は低いほど良好である。

●経営分析表

分析項目	単位	令和元年度	全国平均	解説
負荷率	%	94.40	86.74	施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。比率は大きいほど良い。
施設利用率	%	70.38	61.92	施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。比率は大きいほど良い。
最大稼働率	%	74.56	71.39	施設の利用及び投資の適正度を示す。
配水管使用効率	m ³ /m	10.50	13.44	配水管 1m 当たりの有効利用度を示す。数値は大きいほど良い。
固定資産使用効率	m ³ /万円	7.80	7.43	固定資産 1万円当たりの配水量の使用効率を示す。数値は大きいほど良い。
供給単価	円/m ³	194.55	194.91	有収水量 1 m ³ 当たりの料金収入を示す。
給水原価	円/m ³	200.93	187.39	有収水量 1 m ³ 当たりにかかる費用を示す。
職員一人当たり給水人口	人	11,008	4,653	職員数が適正であるかどうかを示す。数値は大きいほど良い。
職員一人当たり給水収益	千円	245,439	101,323	職員一人当たりの売上高を示す。数値は大きいほど良い。

※全国平均は、平成30年度における給水人口が5万人以上10万人未満で、受水を主たる水源とし、有収水量密度が全国平均未満の都市の平均値です。(水道事業経営指標平成30年度より抜粋)